

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日東電工株式会社

コード番号 6988 URL <http://www.nitto.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 グローバル経営企画統括部長 (氏名) 山下 潤 TEL 06-7632-2101

四半期報告書提出予定日 平成29年8月2日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	201,187	19.5	30,339	158.4	30,477	171.0	20,369	196.6	20,348	199.2	21,483	-
29年3月期第1四半期	168,411	△17.1	11,741	△55.8	11,245	△58.0	6,867	△63.2	6,801	△63.4	△21,351	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	125.34	125.21
29年3月期第1四半期	41.91	41.86

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	891,157	663,772	663,120	74.4
29年3月期	879,899	654,421	653,772	74.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	75.00	-	75.00	150.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期（予想）	-	80.00	-	80.00	160.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	420,000	18.3	65,000	121.9	65,000	125.3	40,000	92.9	40,000	94.4	246.38
通期	800,000	4.2	100,000	8.0	100,000	8.9	70,000	9.9	70,000	10.3	431.24

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

平成29年4月28日に補足資料にて公表した第2四半期（累計）業績予想を見直しました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	173,758,428株	29年3月期	173,758,428株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	11,356,658株	29年3月期	11,434,124株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	162,350,103株	29年3月期1Q	162,297,618株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年6月30日)における経済環境は、昨年度からの景気回復基調が、海外、国内とも緩やかながら継続しました。米国の政権運営に対する期待の縮小や、欧州でのテロ問題、北朝鮮による相次ぐミサイル発射など、政治的な不安定さはあるものの、実体経済には大きな影響を与えていない状況で、金融市場も総じて堅調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、主力のオプトロニクスにおいて、情報機能材料がスマートフォン市場のトレンドや変化を的確に捉え、最終製品に新たな価値を提供することで収益を大きく拡大することができました。インダストリアルテープにおいては、基盤機能材料が活況を呈しているIT業界のニーズに応え、収益を伸ばし、トランスポーターション事業は生産性向上を図り、収益性を改善させています。また、ライフサイエンスでは、引き続き核酸医薬の分野において、米国での受託製造事業で中長期的な成長を確実なものとするべく、生産能力の拡張を実行しました。

以上の結果、売上収益は前第1四半期と比較し19.5%増(以下の比較はこれに同じ)の201,187百万円となりました。また、営業利益は158.4%増の30,339百万円、税引前四半期利益は171.0%増の30,477百万円、四半期利益は196.6%増の20,369百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は199.2%増の20,348百万円となりました。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

トランスポーターション事業の自動車材料では、構造材料において、生産拠点の移管など、生産性の改善を継続し、またカーエレクトロニクス向けの内圧調整材料やワイヤーハーネス用テープは用途や市場の拡大を進め、収益性を高めました。基盤機能材料ではスマートフォン用部材をはじめ、IT業界向けのプロセス材料やフィルター材料は昨年度後半からの高い成長を継続し、伸長させています。

以上の結果、売上収益は78,905百万円(9.2%増)、営業利益は7,406百万円(32.4%増)となりました。

② オプトロニクス

情報機能材料では、主力の光学フィルムがTV用途向けは低調だったものの、昨年度後半からのハイエンドスマートフォンでの力強い需要が継続し、収益を更に拡大させました。また今後進んでいくとされるスマートフォンでの有機EL(OLED)ディスプレイ化に向けた対応を進め、タッチパネル用透明導電性フィルムや製造工程用の保護フィルムなども大きく伸長させることができました。プリント回路は、ハードディスクドライブ(HDD)の高容量のデータセンター向けは引き続き堅調だったものの、PC向けなどで生産調整となったことから、昨年度後半の水準を上回るまでには至りませんでした。プロセス材料は半導体製造の拡大とともに引き続き高い需要を見込んでいたものの、ウェハなどの材料高騰により、想定どおりには増加せず、横ばいとなりました。

以上の結果、売上収益は115,903百万円(29.7%増)、営業利益は21,521百万円(417.8%増)となりました。

③ ライフサイエンス

北米での核酸医薬の受託製造において、業界トップシェアの市場優位性を更に高めるべく生産能力を2倍超に引き上げる投資を実行しました。また、核酸医薬を用いた創薬ビジネスでは、昨年度大きな進展を見せた肝硬変治療薬に続くパイプラインとなる製品を創り上げるべく、資源投入を行っています。

以上の結果、売上収益は8,262百万円(20.7%増)、営業利益は1,516百万円(36.2%減)となりました。

④ その他

メンブレンでは、今年度に入り、海水淡水化を始め、各種産業用途の水処理プラント向けの需要が回復基調を見せているものの、引き続き競争環境は厳しく、好調だった昨年同時期の状況にまでは至っていません。また、当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていない新規事業が含まれています。

以上の結果、売上収益は6,298百万円(10.2%減)、営業利益は168百万円(57.9%減)となりました。

(参考) セグメント別の状況

(単位: 百万円 比率: %)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	基盤機能材料	41,845	47,503	113.5
	トランスポー テーション	30,381	31,402	103.4
	計	72,227	78,905	109.2
	営業利益	5,594	7,406	132.4
オプトロニクス	情報機能材料	73,920	99,832	135.1
	プリント回路	9,719	10,378	106.8
	プロセス材料	5,688	5,692	100.1
	計	89,328	115,903	129.7
	営業利益	4,156	21,521	517.8
ライフサイエンス	売上収益	6,847	8,262	120.7
	営業利益	2,378	1,516	63.8
その他	売上収益	7,011	6,298	89.8
	営業利益	398	168	42.1
全社・消去	売上収益	△7,004	△8,183	—
	営業利益	△787	△273	—
合計	売上収益	168,411	201,187	119.5
	営業利益	11,741	30,339	258.4

※ 前第3四半期連結会計期間においてメディカル事業の量的重要性が増したことに伴い管理体制の変更を行ったこと、及び当第1四半期連結会計期間においてマネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。また、当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。前第1四半期連結累計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は11,258百万円増加し、891,157百万円となり、負債合計は1,907百万円増加し、227,385百万円となりました。また、資本合計は9,350百万円増加し、663,772百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の74.3%から74.4%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が1,295百万円減少、売上債権及びその他の債権が7,070百万円増加、棚卸資産が3,512百万円増加、その他の金融資産が1,275百万円減少、その他の流動資産が1,704百万円増加、繰延税金資産が1,453百万円増加しました。負債では、仕入債務及びその他の債務が3,240百万円増加、未払法人所得税等が4,627百万円減少、その他の金融負債が1,388百万円増加、その他の流動負債が944百万円増加、確定給付負債が736百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

スマートフォン向け光学フィルムや、電子デバイス向け各種両面テープおよび工程材料などで収益拡大が見込まれることにより、2018年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を見直しました。

なお、通期の業績予想につきましては、不確定要素もあるため現時点では前回公表した業績予想を据え置いております。今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示することといたします。第2四半期以降の為替レートについては、1米ドル=110円を変更していません。

2018年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正 (2017年4月1日から2017年9月30日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	四半期利益	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	390,000	47,500	47,500	30,000	30,000	184.82
今回修正予想 (B)	420,000	65,000	65,000	40,000	40,000	246.38
増減額 (B-A)	30,000	17,500	17,500	10,000	10,000	—
増減率 (%)	7.7	36.8	36.8	33.3	33.3	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2017年3月期第2 四半期)	354,978	29,293	28,851	20,733	20,576	126.78

上記の業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	280,343	279,048
売上債権及びその他の債権	173,362	180,433
棚卸資産	88,701	92,213
その他の金融資産	5,455	4,180
その他の流動資産	15,936	17,640
流動資産合計	563,798	573,515
非流動資産		
有形固定資産	249,541	248,362
のれん	7,300	7,413
無形資産	13,829	13,634
持分法で会計処理されている投資	326	333
金融資産	8,799	9,185
繰延税金資産	27,087	28,540
その他の非流動資産	9,215	10,171
非流動資産合計	316,100	317,641
資産合計	879,899	891,157

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	110,840	114,080
社債及び借入金	1,097	1,311
未払法人所得税等	15,978	11,350
その他の金融負債	9,660	11,048
その他の流動負債	36,980	37,925
流動負債合計	174,557	175,716
非流動負債		
社債及び借入金	3,000	3,000
その他の金融負債	1,449	1,631
確定給付負債	42,838	43,575
繰延税金負債	847	814
その他の非流動負債	2,784	2,647
非流動負債合計	50,920	51,668
負債合計	225,477	227,385
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,139	55,855
利益剰余金	603,886	612,061
自己株式	△50,876	△50,531
その他の資本の構成要素	17,839	18,952
親会社の所有者に帰属する持分合計	653,772	663,120
非支配持分	648	651
資本合計	654,421	663,772
負債及び資本合計	879,899	891,157

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	168,411	201,187
売上原価	122,276	135,610
売上総利益	46,135	65,576
販売費及び一般管理費	27,349	28,247
研究開発費	7,422	7,890
その他の収益	1,788	1,643
その他の費用	1,411	742
営業利益	11,741	30,339
金融収益	304	401
金融費用	808	270
持分法による投資損益 (△は損失)	8	6
税引前四半期利益	11,245	30,477
法人所得税費用	4,377	10,108
四半期利益	6,867	20,369
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,801	20,348
非支配持分	66	20
合計	6,867	20,369
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	41.91	125.34
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	41.86	125.21

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	6,867	20,369
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	△351	330
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△27,883	773
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	27	8
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△10	0
その他の包括利益合計	△28,219	1,113
四半期包括利益合計	△21,351	21,483
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△21,167	21,461
非支配持分	△184	21
合計	△21,351	21,483

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2016年4月1日残高	26,783	56,681	559,351	△51,016	22,624	614,425	3,465	617,891
四半期利益	—	—	6,801	—	—	6,801	66	6,867
その他の包括利益	—	—	—	—	△27,968	△27,968	△250	△28,219
四半期包括利益合計	—	—	6,801	—	△27,968	△21,167	△184	△21,351
株式報酬取引	—	△0	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△11,360	—	—	△11,360	△155	△11,516
自己株式の変動	—	△0	—	59	—	58	—	58
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	0	—	△0	—	—	—
所有者との取引額等 合計	—	△0	△11,359	59	△0	△11,301	△155	△11,457
2016年6月30日残高	26,783	56,680	554,793	△50,956	△5,344	581,956	3,125	585,082

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高	26,783	56,139	603,886	△50,876	17,839	653,772	648	654,421
四半期利益	—	—	20,348	—	—	20,348	20	20,369
その他の包括利益	—	—	—	—	1,113	1,113	0	1,113
四半期包括利益合計	—	—	20,348	—	1,113	21,461	21	21,483
株式報酬取引	—	△294	—	—	—	△294	—	△294
配当金	—	—	△12,174	—	—	△12,174	△18	△12,192
自己株式の変動	—	10	—	344	—	355	—	355
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	0	—	△0	—	—	—
所有者との取引額等 合計	—	△284	△12,174	344	△0	△12,113	△18	△12,132
2017年6月30日残高	26,783	55,855	612,061	△50,531	18,952	663,120	651	663,772

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	11,245	30,477
減価償却費及び償却費	12,349	12,269
確定給付負債の増減額	621	615
売上債権及びその他の債権の増減額	942	△6,395
棚卸資産の増減額	△2,766	△3,216
仕入債務及びその他の債務の増減額	2,878	2,726
利息及び配当金の受入額	265	367
利息の支払額	△126	△105
法人税等の支払額又は還付額	△3,743	△15,754
その他	2,644	389
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,309	21,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△11,063	△10,815
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	55	3
定期預金の増減額	1,388	73
その他	△9	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,629	△10,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△1,175	182
自己株式の増減額	0	△0
配当金の支払額	△11,360	△12,174
その他	△155	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,691	△12,010
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	△13,371	88
現金及び現金同等物の増減額	△11,382	△1,295
現金及び現金同等物の期首残高	240,891	280,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	229,508	279,048

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
外部顧客からの売上収益	68,802	86,295	6,790	6,238	168,128	283	168,411
セグメント間の売上収益	3,424	3,032	57	773	7,287	△7,287	—
セグメント売上収益合計	72,227	89,328	6,847	7,011	175,416	△7,004	168,411
営業利益(△は損失) 合計	5,594	4,156	2,378	398	12,528	△787	11,741
金融収益							304
金融費用							△808
持分法による投資損益 (△は損失)							8
税引前四半期利益							11,245

(注) 前第3四半期連結会計期間においてメディカル事業の量的重要性が増したことに伴い管理体制の変更を行ったこと、及び当第1四半期連結会計期間においてマネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。また、当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。前第1四半期連結累計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、プリント回路、プロセス材料
ライフサイエンス	医療関連材料
その他	高分子分離膜、その他製品

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
外部顧客からの売上収益	75,672	112,921	6,946	5,359	200,900	286	201,187
セグメント間の売上収益	3,233	2,981	1,315	938	8,469	△8,469	—
セグメント売上収益合計	78,905	115,903	8,262	6,298	209,370	△8,183	201,187
営業利益(△は損失) 合計	7,406	21,521	1,516	168	30,612	△273	30,339
金融収益							401
金融費用							△270
持分法による投資損益 (△は損失)							6
税引前四半期利益							30,477

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、プリント回路、プロセス材料
ライフサイエンス	医療関連材料
その他	高分子分離膜、その他製品

(重要な後発事象)

該当事項はありません。